

社長あいさつ

環境保全とビジネスの両立を目指して

〈お客様・社会・そして未来の地球のために〉

昨年、社長に就任してから1年が経ちました。その間、国内外のお客様や各界あるいは取引先の方々とお会いする機会を得て、貴重なご意見を伺ったり、私の考えをお話したりしてまいりました。

そして、日常予期せぬ事態が起こりうる環境の下で、当社グループがグローバルな企業集団として社会的責任を果たしながら持続的に発展できるよう、経営トップとしての決意を新たにしているところです。

海洋資源をめぐる問題

周知のとおり、日本は鉱物等の地下資源に乏しい国です。資源やエネルギーは輸入に頼らなければなりません。しかし、だからこそ工業国として発展してきたともいえます。省エネルギー、リサイクル、代替エネルギーへの転換等に関する日本企業の技術水準は、現在、世界最高レベルにあります。これは、日本では元々資源が貴重であるために、企業が常にその有効活用について考え、工夫してきたことの現れに他なりません。

一方、再考しなければならないのは海洋資源をめぐる問題です。日本は国土面積（約38万km²）では世界第60位ですが、排他的経済水域（EEZ）面積（約447万km²）では第6位という海洋資源国です。私たちの生活はその多くを海洋資源に依存しておりますが、近隣諸国の工業化の進展に伴い海洋汚染が進めば食料等への直接的な影響が懸念されます。環境保全活動というと、日本では上で述べたような地下資源に関する問題が注目されがちで、海洋資源については豊富であるが故に見逃されてきた傾向があるように思います。しかしながら、海洋資源の重要性とそれをめぐる問題の大きさを考えれば、日本は海洋汚染防止に関しては世界のオピニオンリーダーにならなければなりません。当社をはじめ日本企業には、水処理やごみ処理技術等、海洋汚染を抑制するための優れた技術と製品があります。今後は、こうした技術と製品を提供することで「海洋資源を守る」という点でも社会貢献していくべきだと考えています。

製品を通じた社会貢献

上でも触れましたが、高い技術力と優れた製品を世の中に提供することで、地球環境と調和させつつ人々の生活をより便利に、より豊かにしていくこと——これは、当社のような製造業では企業活動そのものであると同時に、最良の社会貢献でもあります。中でも、当社をはじめとする総合重機械工業は、社会インフラの担い手であり、日本のあるいは世界の基幹産業に位置付けられていますので、「製品を通じた社会貢献」に対する社会からの期待は特に大きいと認識しています。

すでに当社グループが製品化している環境関連製品には、風力やバイオマス発電システム、RPFなどの廃棄物エネルギー再生システム、クリーンエネルギーであるLNG関連ではLNG運搬船・LNGタンク、クリーン燃料使用のガスタービンコージェネレーションシステム、水処理システムなどがあります。

さらに、今後のビジネスとしては、例えば中国では、現在、物流需要に対する輸送力が半分以下であり、電力も需要の増大に供給が追いつかないといった状況にありますが、そのような状況の中で、クリーンなガスタービン発電システムやその技術を提供して支援すること、あるいは、環境にやさしい大量輸送システムとしての鉄道車両やその技術を中国に移転して生産を支援することなどが考えられます。先に述べたように、アジア近隣諸国の海洋汚染を抑制するために、水処理やごみ処理施設などの技術を提供することも考えていかなければなりません。

また、当社では、人道的地雷探知除去システム「BULLDOG」システムを開発し、2004年から2005年にかけて、半年以上にわたりアフガニスタンで実証試験を実施しました。現在、実用化に向けて製品開発を継続中ですが、こうした製品も実用化されれば、また別の角度から地球環境の改善に貢献するものと大いに期待しています。

私は、21世紀のグローバル企業にとっては、ここで述べたような、ビジネスと地球環境保全への貢献を両立させる事業が重要性を持つようになることを確信しています。川崎重

エグループが、高い技術力と優れた製品で地球環境問題の解決に貢献すること、それは当社の企業活動とイコールであり、そのことによって、当社グループの企業価値や「KAWASAKI ブランド」も強化されるのです。

経営の品質保証

無論、企業の社会的責任が注目される今日、社会からの企業への期待は製品だけに留まりません。コンプライアンスの徹底、経営の健全性・透明性、雇用の確保、倫理観など、企業活動はあらゆる角度から評価されています。

コンプライアンスについては、当グループはこれまでも「法令遵守の徹底」を企業運営方針とし、企業倫理に関する社内規則を整備した上で、階層別教育の実施や、各種ガイドブックを配付するとともに、各組織での法令遵守自主点検委員会の設置など、遵守すべき各法令等の内容についての周知徹底を図ってきましたが、今後はさらにこれを強化していく方針です。

製品を通じて環境を守るとともに、製品を作る過程においても環境に配慮し、法や社会的秩序を尊重し、地域社会との共生を図り、公正な競争・適正な労働条件・周辺環境を維持する——。社会から企業への要請は多岐にわたりますが、私は、これらを経営者の側から換言すれば、それは「経営の品質保証」ということだと思っています。

経営者として、常に情報開示と透明性が最優先される企業風土を確保し、「経営の品質保証」をより確かなものにするべく努力していく所存ですので、引き続き皆様のご支援をお願い申し上げます。

川崎重工業株式会社
取締役社長

大橋忠晴

